

経済財政政策部局の動き：政策の動き

令和2年度政府経済見通し

政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(経済見通し担当)付参事官補佐

永田 光

はじめに

令和2年1月20日、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(以下「令和2年度政府経済見通し」という。)が閣議決定された¹。本稿は、令和2年度政府経済見通しに加え、昨年12月5日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(以下「総合経済対策」という。)の経済効果もあわせて解説する。

総合経済対策による経済効果

政府は、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要から、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とする総合経済対策を昨年12月5日に閣議決定した。

総合経済対策による経済効果は、補助率等を踏まえ算出された事業規模に基づき算出している。総合経済対策に掲げられた各種施策を実施することによる実質GDP押し上げ効果は概ね1.4%程度であり、年度別に展開すると、令和元年度に0.1%程度、令和2年度に1.1%程度、令和3年度に0.2%程度と見込まれる。

また、総合経済対策では、上記に含まれない成長の基盤となるインフラの構築等による国内投資額について、名目GDP比で概ね0.7%程度になると見込んでいる。

令和2年度政府経済見通しは、総合経済対策によるこうした経済効果を織り込んだ上で策定されている。

令和元年度の経済動向

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。昨年10月に実施された消費税率引上げ後の経済動向に引き続き注視する必要があるが、今後についても、緩やかな回復が続くことが期待される。

この結果、令和元年度の実質GDP成長率は0.9%程度、名目GDP成長率は1.8%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は0.6%程度の上昇が見込まれる。

日本経済研究センターの「ESPフォーキャスト調査」(令和2年1月調査)によると、令和元年度の実質GDP成長率は0.9%、消費者物価上昇率(生鮮食品除く総合)は0.6%と予測されており、政府と民間機関の見方は概ね同じであると言える。

令和2年度の経済見通し

令和2年度については、総合経済対策を円滑かつ着実に実施するなど、各種政策の効果もあいまって、我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。物価については、景気回復により、需給が引き締まる中で緩やかに上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

この結果、実質GDP成長率は1.4%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は0.8%程度の上昇が見込まれる。

先行きのリスクとしては、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

「ESPフォーキャスト調査」(令和2年1月調査)によると、令和2年度の実質GDP成長率は0.5%、消費者物価上昇率(生鮮食品除く総合)は0.6%と予測されている。実質GDP成長率の政府と民間機関の乖離は主に民間最終消費支出の見方の違いに起因している。

以下では主な項目の見通しを説明する。

① 民間最終消費支出

政府は中小企業等が賃上げをしやすい環境の整備、

1 政府経済見通しは、翌年度の経済財政運営に当たって、政府がどのような基本的態度をとるか、その基本的態度に基づいて経済財政運営を行うことによって経済はどのような姿になるのか、という点について政府の公式見解を明らかにするものである。政府経済見通しで示す経済指標は予算編成作業の前提とされており、通常、年末の予算政府案の閣議決定前に閣議了解される。閣議了解後は、閣議決定された予算案等を踏まえ、政府支出の内訳を精査し、予算案の国会提出と同時に閣議決定される。

生産性向上のための支援策、高齢者の就業機会確保の取組、就職氷河期世代に対する支援プログラム等を推進している。こうした中で賃金が緩やかに増加し、雇用者数についても、女性や高齢者を中心に引き続き増加することが見込まれ、名目雇用者報酬は対前年度比1.6%程度増加する。さらに、社会保障の充実や教育無償化、消費活性化策が可処分所得を下支えする。実質民間最終消費支出は、雇用・所得環境の改善が続く中、総合経済対策の効果もあって、対前年度比1.0%程度増加する。

② 民間企業設備投資

実質民間企業設備投資は、世界経済の緩やかな回復に伴い生産や輸出が回復する中で、総合経済対策の効果や人手不足への対応等もあって、対前年度比2.7%程度増加する。

③ 政府支出

実質政府最終消費支出は、社会保障関係費等の増加により、対前年度比1.3%程度増加する。実質公的固定資本形成は、総合経済対策による公共事業費の増加により、対前年度比3.9%程度増加する。これらにより実質政府支出は対前年度比1.8%増加する。

④ 外需（財貨・サービスの純輸出）

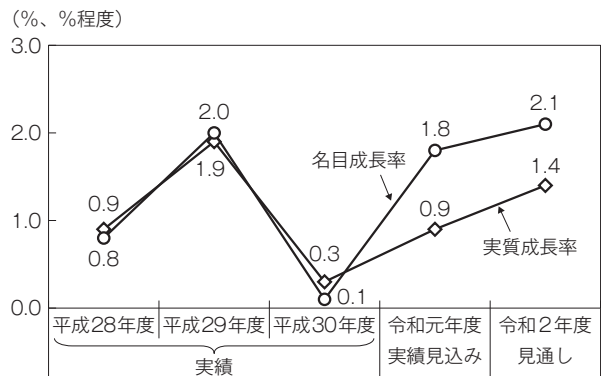
実質輸出は平成30年後半以降令和元年にかけて低水準で推移してきたが、世界経済の緩やかな回復や東京オリンピック・パラリンピック等のインバウンドの動向を勘案し、令和2年度は対前年度比2.4%程度増加する。実質輸入は内需に連動する形で対前年度比3.1%程度増加する。実質GDP成長率に対する外需の寄与度は▲0.1%程度になる。

おわりに

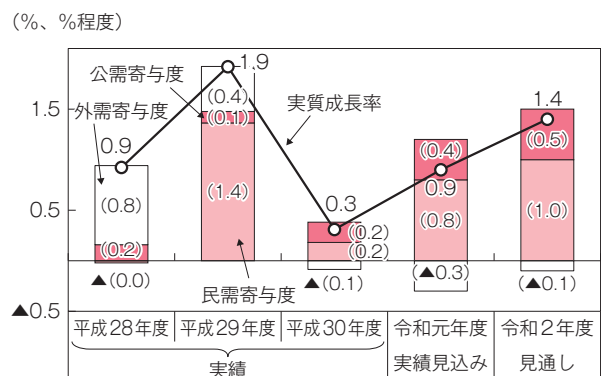
政府経済見通しは、様々な統計データに基づき分析された基調的な動きをベースとして、需要項目ごとに積み上げることにより策定されている。その実現を確かなものとしていくためには、今般の総合経済対策をはじめとした政府の取組による消費や投資の直接的な喚起だけでなく、これを呼び水とした、民間部門によるイノベーションや生産性向上、それに伴う賃上げなどの取組が極めて重要な役割を果たす。今後の経済財政運営に当たっては、足元の景気への対応と新時代を拓くための構造改革の両立を目指し、Society5.0の実現につながる未来への投資の促進策を重点的に盛り込

んだ総合経済対策を迅速かつ着実に実行するとともに、成長戦略を強化していくことで、民間の活力を引き出し、民需主導の持続的な経済成長を確実に実現していくことが重要である。

図表1 実質GDP成長率と名目GDP成長率

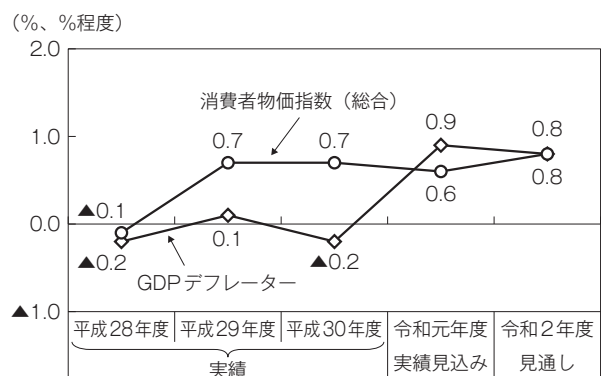


図表2 実質GDP成長率と寄与度



※民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。()内は寄与度。

図表3 物価関係指数の変化率



※令和元年10月に実施された消費税率引上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、令和元年度、令和2年度ともに、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引上げに伴い実施される教育無償化による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は令和元年度、令和2年度ともに▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は令和2年度に▲0.1%ポイント程度と見込まれる。

永田 光 (ながた ひかる)